

全
労
連

コロナ禍に克つ！最低賃金全国一律1500円 オンライン集會に山形・吉村知事がメッセージ



視聴会場での全労連オンライン集會

山形県知事のメッセージ

全国労働組合総連合の皆様におかれましては、賃金底上げや労働条件の改善など、労働者の福祉向上に多大なる御貢献をいただいていることに、深く敬意を表する次第であります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い日本経済が厳しさを増す中において、労働者の雇用を守るために御尽力いただいております。心から感謝申し上げます。

さて、都道府県ごとに定められる「地域別最低賃金」は、産業や職種を問わず、全ての労働者と使用者に適用されるものであり、地域の賃金水準に大きな影響を与えるものであります。

令和元年度の最低賃金改定において、中央最低賃金審議会が示した目安額は、東京などのAランクが28円であったのに対し、本県を含むDランクは2円少ない26円であり、最低賃金の最上位と最下位の差は改定後223円とその格差が拡大しております。

この地域間格差が、人口の都市部への流出を招く大きな要因であり、地方創生に逆行する構造上の問題であることから、この問題点を見直し、最低賃金の地域間格差の是正が必要だと考えております。

こうしたことから、山形県では平成29年から「政府の施策等に対する提案」において、「最低賃金のランク制度を廃止し、全国一律の適用を行う」よう提案してきたところであります。

さらに、私がリーダーを務める「全国知事会 男女共同参画プロジェクトチーム」など、様々な機会を通して「全国一律の最低賃金制度の実現」について、政府に提言を続けているところであります。

今後とも、人口の都市部集中の大きな要因である賃金の地域間格差の是正に向けて、引き続き、様々な機会を捉えて政府に働きかけてまいりたいと考えておりますので、全国労働組合総連合の皆様におかれましては引き続き御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

令和2年6月28日

山形県知事 吉村 美栄子

全労連は六月二十八日、初めてのオンライン集會「コロナ禍に克（か）つ！いまでしょ！最低賃金全国一律一五〇〇円」を開き、全国を中継して最賃運動を交流しました。

報告や決意が語られました。県労連は当日、遊学館を視聴会場にして集団視聴を行いました。

この集會には、山形県の

県労連は会場を開設 集団で視聴

吉村美栄子知事よりメッセージ（別掲）が寄せられました。山形県が二〇一七年度からランク制度の廃止、全国一律への適用を行うよう国に提言してきたこと、知事がリーダーを務める全国知事会「男女共同参画プロジェクトチーム」などが紹介されました。全労連の集會に、都道府県知事がメッセージを寄せるのは初めてです。（関連記事Ⅱ裏面）

第1回最賃審議会に合せ 街頭署名行動

山形地方最低賃金審議会の開始日の七月二日、県労連は山形労働局がある山交ビル前で街頭行動に取り組みました。コロナ禍の時期だからこそ、雇用と営業を守り、購買力を高めて景気を回復することが必要だと訴えま

した。県医労連から上田潤書記長も参加し、「看護師の都市部流出を防ぐためにも全国一律最賃を」と呼びかけました。

審議会では、使用者代表が引き上げに対して慎重姿勢を示しました。一方、労働者代表は、「コロナと最賃をこっちゃにしてはならない。大変な時期だからこそ生活できる最賃を求め、底上げをはかることが必要だ」と語りました。

発行責任者
勝見 忍

山形市薬師町2-6-15

TEL 023(615)2172

FAX 023(615)2173

URL: <http://www.yamagataroren.com/>Email: yamagataroren@yahoo.co.jp

コロナ危機打開へ共同して力合わせよう 「新型コロナから県民のいのちと暮らしを守る やまがた共同アクション」が発足

『コロナ危機を打開する運動を共同の力で推進しよう』―「新型コロナから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション」

発足会議が六月二十一日、山形市の山形テルサで開かれました。当面一〇団体で発足し、当日は三〇人が参加しました。

呼びかけ人を代表して外塚功弁護士が、「コロナ禍による非正規労働者や業者からの相談は深刻だ。県民

のいのちと暮らしを守るため奮闘しよう」とあいさつしました。

続いて、山形県から地域福祉推進課長の星孝浩氏と中小企業推進課長の早坂誠司氏がそれぞれコロナ対策の県の施策などの説明・報告をうけました。また、発足会議には、舟山康江、芳賀道也両参議院議員からメッセージが寄せられ、紹介されました。

県労連の勝見忍議長から、



『新型コロナ共同アクション発足会議』
(6月21日・山形市)

「コロナ禍により県民のいのちと暮らしを守る運動を推進する」ことを目的に、今後の活動として、相談対応、行政への要請、学習・宣伝に取り組みことなどが提案され、承認されました。討論では、労働相談センター、山商連、

医労連、県教組山形地区支部、農民連の代表が取り組み状況などについて活発に発言しました。最後に民医連の中島幸裕会長(当時)

東北・北海道 最低賃金統一行動 中小企業支援拡充し、最賃引き上げを！

労働局と県に要請

県労連は六月十五日、全労連東北・北海道両地方協議会と連名で、河西直人山形労働局長と吉村美栄子山形県知事に「最賃引上げと中小企業支援拡充を求める要請」を行いました。両地方協議会とともに毎年実施してきた「最賃キャラバン」を、新型コロナウイルス感染拡大防止のため他県との

が閉会あいさつを行いました。

役員として、代表に外塚功弁護士、本間修・民医連会長(現)、事務局長に勝見氏を選出しました。今後参加団体を広げることにしています。

応援交換はせず、「統一行動」として実施したものです。

勝見忍議長ら参加者は、地域間格差による大都市部への人口集中・感染拡大を避け、最賃近傍の賃金で働くライフラインを支える労働者の雇用と生活を守るためにも、中小企業支援の抜本拡充と合わせて「コロナ禍だからこそ全国一律、時給一五〇〇円以上を」と主張しました。労働局で対応した阿部浩志賃金室長らは、要請事項を審議会や厚労省本省に伝える等と回答。県では、鏡睦子中小企業振興課長補佐らは、コロナ禍中の今年も、国に対して、最賃のランク制廃止や全国一律適用を提案予定であると

コロナ禍、人権擁護の強化を 山形地方法務局に要請

新型コロナウイルスの感染が拡大していた時期に、医療従事者や飲食店などが事実と異なり、いわれのない差別的言動をうけていた事態を重視し、人権擁護を強化しようとして六月二十五日、山形地方法務局に対し「コロナ禍に

お昼の時間には、山交ビル前でアピール行動も実施。勝見議長や、県医労連の上田潤書記長らがハンドマイクで訴え、最賃一五〇〇円を求める請願署名や生活に必要な時給額を問うシールアンケートに取り組みました。東京から山形に移住したという六〇代の女性は東京と山形の最賃額を比較し「物価もそれ



街頭で全国一律最賃、時給1500円を訴え